

地域密着型金融に関する取組み状況

令和4年8月
西中国信用金庫

当金庫は、「地域社会発展への貢献」を経営理念としており、また協同組織金融機関としての役割を果たすべく、平成17年4月より継続して地域密着型金融の推進を図り、中小企業の支援と地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

今般、地域密着型金融の取組み状況を取りまとめましたので、お知らせいたします。

今後も、地域密着型金融を推進する担い手として、お取引先の事業再生や経営改善支援の強化、中小企業金融の円滑化等への取組みを積極的に推進するとともに、地域経済の活性化に寄与し、地域の再生・繁栄に貢献してまいります。

記

地域密着型金融の取組み状況

1. 地域密着型金融の取組みを推進するための態勢整備の状況
2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
3. 地域の面的再生への積極的な参画
4. 成長可能性を重視した融資等の取組み
5. 中小企業に対する経営改善支援

以上

1. 地域密着型金融の取組みを推進するための態勢整備の状況

(1) 最適なソリューション提案のための態勢整備

<p>■取組み内容</p> <p>当金庫は、地方創生を支援するとともに恒久的に中小企業と地域の活性化に取り組んでいくことを目的として、平成27年6月に「地域サポート部」を新設し、専門の経営相談担当者を配置しています。</p> <p>令和3年6月、本部職員と営業店から19名を選抜して「企業支援プロジェクトチーム」を組織横断的に組成し、一貫した本業支援に取り組んでおり、令和4年度は22名体制としてさらに活動を強化します。</p>
<p>■成果・実績</p> <p>「地域サポート部」の地方創生支援グループには、各自治体との地方創生に向けた取組み窓口を置くとともに、販路拡大を支援するビジネスマッチング担当者を配置しています。経営サポートグループには、経営改善や事業承継・M&Aなどを支援する担当者2名（内、中小企業診断士2名）を配置しており、部内にM&Aシニアエキスパート有資格者6名が在籍しております。事業融資開拓グループには、創業・新規事業展開の支援および事業性評価に基づく融資を推進する事業融資開拓専任者を9名配置しています。</p> <p>「企業支援プロジェクトチーム」は、コロナの影響を受けたお客さまを中心に資金繰り支援および本業支援を行っており、チームが関与した本業支援数は104先となっております。</p>
<p>■評価及び今後の課題</p> <p>今後も営業店と連携を図りながら、お客さまの経営支援（創業・起業、販路拡大、経営改善、事業再生、事業承継、M&A等）を積極的に行ってまいります。</p> <p>また、事業性評価および企業支援プロジェクトチームの活動を通じてお客さまのニーズに沿った最適なソリューションを提案します。</p>

(2) 利用者満足度向上に向けた「お客さまアンケート（事業性融資アンケート）」の実施

■取組み内容

当金庫は、地域密着型金融の取組み促進の一環として、融資取引の現状把握と、融資取引および本業支援に関するニーズの把握を目的として、「にしんお客さまアンケート（事業性融資アンケート）」を実施しました。

【調査対象】1,973先（事業性融資残高1,000万円以上の法人・個人）

【調査期間】令和3年10月6日（水）から令和3年10月29日（金）

【調査方法】返送投函方式

調査対象先にアンケートハガキを郵送配付し、アンケートへの協力を呼びかけました。

【調査内容】（下記5項目について調査を実施）

①メインバンクの確認について、②金融機関を選ぶ理由について、③コロナ禍における当金庫の相談業務と融資対応について、④当金庫に期待することについて、⑤当金庫のご融資相談、ご意見・ご要望について

【調査回答数】827先

■成果・実績

アンケート調査の結果、「当金庫の相談業務と融資対応」について、61.4%のお客さまから満足しているとの評価をいただきました。また、「当金庫に期待すること」の調査から、お客さまは「コロナ対応の情報提供・申請支援」を望んでいらっしゃることを確認いたしました。

■評価及び今後の課題

今回の調査結果を踏まえ、お客さまの融資取引および本業支援に関するニーズを全職員が十分に認識したうえで、地域密着型金融推進の取組み強化に努めます。

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新事業支援

<p>■取組み内容</p> <p>当金庫は、創業・新事業に対応するため、ニーズの発掘ときめ細かな情報収集に努め、各種制度融資を活用した資金支援を含めた金融サービスを行っています。</p> <p>また、日経新聞社主催のピッチコンテスト「スタ★アトピッチ Japan」に協賛し、アトツギベンチャー支援を行いました。</p>
<p>■成果・実績</p> <p>創業・新事業支援策として「山口創業等応援資金」、「岩国市創業支援資金」の制度融資を利用し、支援を行いました。</p> <p>【実績】</p> <p>令和3年度実績 64件 334百万円</p> <p>令和4年3月末残高 747百万円</p> <p>また、「スタ★アトピッチ Japan」について、当金庫取引先1社を推薦し、中国・四国ブロック大会で特別協賛賞を受賞されました。</p>
<p>■評価及び今後の課題</p> <p>創業・新事業支援への取組みについては、每期着実に実績を計上しており、地域経済の活性化に貢献しているものと評価しています。</p> <p>今後も創業または新たな分野への事業展開を考えているお客さまへの支援を継続・拡充していくために、ニーズの発掘ときめ細かな情報収集に努めるとともに、事業計画の策定や資金面の課題は外部機関と連携を図りながら支援を行うなど、充実した金融サービスの提供に努めます。</p>

(2) 外部専門機関との連携による本業支援力の強化

<p>■取組み内容</p> <p>当金庫は、本業支援メニューを拡充するため、各分野の専門機関と業務提携し、本業支援力の強化に努めています。</p> <p>【業務提携機関】</p> <ul style="list-style-type: none">・株式会社エフアンドエム 専門分野：事業再構築補助金・ものづくり補助金の申請支援、バックオフィス支援など・リコージャパン株式会社 専門分野：IT導入支援、DX推進支援・株式会社船井総合研究所 専門分野：事業承継支援、業態転換支援、事業再生支援など
<p>■成果・実績</p> <p>株式会社エフアンドエムの協力を得て、「事業再構築補助金」や「ものづくり補助金」などの申請支援を行い、お客さまの事業性の理解を深めました。</p> <p>また、リコージャパン株式会社と連携し、お客さまのDX推進を支援いたしました。</p>
<p>■評価及び今後の課題</p> <p>令和4年度も株式会社エフアンドエムと協働して各種補助金の申請支援を行い、お客さまの課題解決支援に努めていきます。</p> <p>また、お客さまのDX推進のため、リコージャパン株式会社と協力し、多種多様なITソリューションの提案を通じて生産性向上の支援を行っていきます。</p> <p>さらに、株式会社船井総合研究所と連携し、事業承継や事業再生の支援を行っていきます。</p>

(3) 事業承継型M&Aによる事業承継支援への取組み

<p>■取組み内容</p> <p>近年、中小企業・小規模事業経営者の高齢化が進んでおり、優れた技術やノウハウを次世代へ承継していくことは、地域経済の活力を維持するために不可欠ですが、計画的な事業承継に十分に取組んでいないケースも見受けられます。</p> <p>こうした状況の中、当金庫は本業支援の重点施策として「事業承継・M&A」を掲げ、積極的にお客さまの後継者問題の解決に取り組んでいます。</p>
<p>■成果・実績</p> <p>令和3年7月から12月にかけて、山口県事業承継・引継ぎ支援センターの協力を得て、当金庫職員向けに「事業承継特別保証制度」の勉強会を開催いたしました。（全14日間、106名参加）</p> <p>また、県下3信金で締結した「山口県しんきん事業承継パートナーシップ」の一環として、「事業承継個別相談会」を開催し、当金庫のお客さま12社の支援を行いました。</p> <p>さらに、後継者問題に悩まれるお客さまと、事業多角化を推進するお客さまをマッチングし、当金庫通算5例目（取引先9社目）のM&Aが成立しました。</p>
<p>■評価及び今後の課題</p> <p>企業支援プロジェクトチーム活動の調査においても事業承継を経営課題にされているお客さまが多いことから、今後も事業承継・引継ぎ支援センターや外部専門機関、県内3信金とのネットワークを活かし、後継者問題の解決に協力して取り組んでまいります。</p>

(4) 事業性評価及び本業支援の取組み

■取組み内容

当金庫は、お客さまの事業内容や成長可能性、持続可能性等を適切に評価（事業性評価）し、融資や本業支援等を通じて、地域産業、企業の生産性向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地方創生の貢献に取り組んでいます。

■成果・実績

事業性評価シート作成および事業性評価融資実績

	令和3年度
事業性評価シート作成数	217件
事業性評価融資実行件数	41件
事業性評価融資実行金額	1,953百万円

M&A支援先数「選択ベンチマーク19」

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
M&A支援先数	30先	16先	21先

* M&A 仲介会社とのコンサルティング契約締結先数及び締結に向け支援を行っている先数を計上しています。

事業性融資先に占める本業支援対象先数の割合「独自ベンチマーク」

	令和3年度
事業性融資先	5,023先
本業支援対象先数	1,551先
割合	30.9%

各種補助金支援件数及び当金庫助成金支援件数「独自ベンチマーク」

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率
公的補助金	11件	5件	45.4%	10件	6件	60.0%	53件	20件	37.7%
当金庫関連補助金	28件	16件	57.1%	24件	17件	70.8%	19件	10件	52.6%

* 令和元年度および令和2年度の公的補助金は「ものづくり補助金」等の申請支援件数・採択件数を計上しており、当金庫関連補助金は「下関市地域資源活用促進事業」に係る「にしん地域応援助成金」と「宇部市がんばるふるさと企業応援事業補助金」の申請支援件数・採択件数を計上しております。

* 令和3年度の公的補助金は「事業再構築補助金」（第1次公募～第4次公募まで）と「ものづくり補助金」の申請支援件数・採択件数を計上しており、当金庫関連補助金は、「下関市地域資源活用促進事業」に係る「にしん地域応援助成金」の申請支援件数・採択件数を計上しております。

■評価及び今後の課題

各ベンチマークの指標から、平成29年度から本格的に取り組んでいる事業性評価および本業支援の成果が現れているものと評価しています。

令和4年度も事業性評価および本業支援に積極的に取り組んでまいります。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 「下関地域資源活用促進事業」への参画および「にししん地域応援助成金の交付」

■取組み内容
下関市は、山口県指定の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む市内の中小企業者に対して、商品開発や販路開拓等を一貫して支援する「下関市地域資源活用促進事業」を実施しています。当金庫は本事業に参画し、当金庫独自の支援メニューを作成して、認定事業者に対して下記の支援を実施しています。
【当金庫の独自支援メニュー】
①「にししん地域応援助成金」の交付
②信金中央金庫と連携したビジネスマッチング情報の活用による販路開拓支援
③オンラインネットショップ活用による販路開拓支援
■成果・実績
令和3年度、下関市は「下関市地域資源活用促進事業」の応募事業者から昨年度と同様に10先を認定し、1先あたり50万円の補助金を交付しました。 当金庫は「下関市地域資源活用促進事業」の認定事業者に対して、独自支援策「にししん地域応援助成金」を交付いたしました。（1先あたり10万円）
■評価及び今後の課題
下関市および当金庫による補助金・助成金は、新商品開発等に係る資金面での大きな後押しとなっています。令和4年度も継続して実施予定であり、今後も地場産業の振興に取り組んでまいります。

(2) 「下関地域商社事業」の支援強化

■取組み内容
当金庫は、下関市が中心となり平成28年に設立した「産・官・学・金」連携の商社「下関地域商社」に参画しています。参画機関がそれぞれのノウハウを持ち寄り、一貫した海外展開支援を行うことで擬似的な商社機能を果たしています。当金庫は魅力ある地場産品やお客さまの海外販路開拓ニーズの発掘に努めています。
■成果・実績
信金中央金庫が実施している「ふるさと応援団」（企業版ふるさと納税）に、当金庫が下関地域商社事業を推薦した結果、上限の1千万円の寄附金の贈呈が決定し、令和4年2月17日（木）に信金中央金庫から下関市に1千万円の寄附が行なわれました。
■評価及び今後の課題
今後、事業性評価や企業支援プロジェクトチームの活動を通じて、下関市内のお客さまの海外販路開拓ニーズや魅力的な地域資源を発掘するとともに、今まで海外に目を向けていなかったお客さまにも下関地域商社の利用を提案していきます。

4. 成長可能性を重視した融資等の取組み

(1) 不動産・個人保証に過度に依存しない融資への取組み

■取組み内容
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みとして、事業性評価を行い、課題解決を図ることを目的とした、新型当座貸越の推進、ABLを活用した融資の推進、スコアリングモデルを利用した簡易かつ迅速な融資商品「にししん事業者スピードローンネクスト」の推進を行っています。
■成果・実績
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進を図りました。 【実績】
1 無担保無保証人での融資実績
令和3年度実績 307件 9,817百万円
2 新型当座貸越
令和3年度実績 6件 188百万円
令和4年3月末残高 1,057百万円
3 ABLを活用した融資
令和3年度実績 2件 194百万円
令和4年3月末残高 2,976百万円
4 にししん事業者スピードローンネクスト
令和3年度実績 15件 52百万円
令和4年3月末残高 272百万円
■評価及び今後の課題
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取組みについては、事業性評価による商流の把握や長短仕分けによる資金繰り支援を通じて実施しています。 今後も不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資を継続していくとともに、企業の事業性評価を行い、経営課題を把握し、その問題を解決していく職員の目利き能力向上に努めます。

5. 中小企業に対する経営改善支援

(1) 事業再生・経営改善支援の強化

■取組み内容
コンサルティング対象先の中から更に重点支援先を選定し、関係機関と連携して事業再生や経営改善支援に取り組んでいます。
■成果・実績
令和3年度は、コンサルティング対象先として250先の企業・個人事業主を選定しました。さらに、コンサルティング対象先のうち11先を経営改善の重点支援先として、本部担当者が直接訪問を実施し、お客さまの様々な経営課題に対して経営アドバイスを行うなど、質の高いコンサルティングを通じて企業の経営改善に取り組みました。 また、日本政策金融公庫と協調して資本性劣後ローンを含めたリファイナンス支援を行いました。
■評価及び今後の課題
地域金融機関と公的金融機関の持つそれぞれの機能や特性を活かしながら、連携を強化することで相乗効果を発揮し、地域経済の活性化や雇用の安定に貢献してまいります。